

西東京市の財政状況をお知らせします

平成22年度決算と平成23年度予算の上半期執行状況

市の財政がどうなっているのか、皆さんに納めていただいた市税などがどのように使われたのかをご理解いただくために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計などが一致しない場合があります。 財政課 ☎(☎042 - 460 - 9802)

平成22年度 決算状況

平成22年度各会計の決算状況

平成22年度の一般会計と各特別会計をあわせた全会計の決算額は、歳入が前年度比2.6%増の1,057億1,327万円、歳出が同比2.4%増の1,037億5,517万円、歳入歳出差引額は同比13.5%増の19億5,810万円となりました。歳入歳出が増えたのは、一般会計が前年度より大きく増となったことが要因です。一般会計は、歳入において普通交付税や臨時財政対策債が、歳出においては子ども手当などの扶助費、普通建設事業や公債費が増となったことから、歳入歳出ともに過去最大の決算額となりました。

会計名	予算現額	歳入		歳出		収支差引額
		収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)	
一般会計	700億8,345万円	678億8,608万円	96.9	664億2,810万円	94.8	14億5,798万円
国民健康保険	169億7,111万円	171億3,746万円	101.0	168億4,230万円	99.2	2億9,515万円
下水道事業	46億1,925万円	46億1,098万円	99.8	45億6,010万円	98.7	5,088万円
中小企業従業員退職金等共済事業	3億 465万円	2億7,319万円	89.7	2億4,141万円	79.2	3,178万円
老人保健(医療)	1,205万円	989万円	82.1	989万円	82.1	
駐車場事業	1億6,420万円	1億6,497万円	100.5	1億5,804万円	96.2	693万円
介護保険	104億9,801万円	101億9,022万円	97.1	101億5,927万円	96.8	3,095万円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	22億3,155万円	20億6,191万円	92.4	20億2,709万円	90.8	3,483万円
後期高齢者医療	33億6,439万円	33億7,857万円	100.4	33億2,898万円	98.9	4,959万円
小計(特別会計)	381億8,522万円	378億2,719万円	99.1	373億2,707万円	97.8	5億 12万円
合計	1,082億4,867万円	1,057億1,327万円	97.7	1,037億5,517万円	95.8	19億5,810万円

一般会計の歳入歳出決算の状況

市税 297億2,535万円 [43.8%]
市民税など、皆さんに納めていただいた税金
(市民1人当たり 15万992円)

国・都支出金 157億4,123万円 [23.2%]
使い方が定められている国・東京都からの補助金や負担金²⁾
(市民1人当たり 7万9,641円)

市債 86億686万円 [12.7%]
公園、都市計画街路の整備や公共施設の建設事業などのための借入金
(市民1人当たり 4万3,546円)

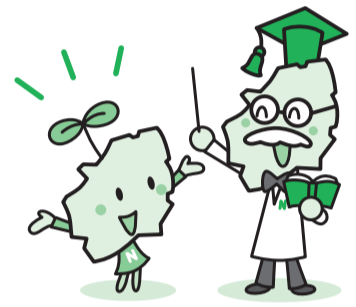
各種交付金 76億8,670万円 [11.3%]
使い方が定められていない国・東京都からの交付金²⁾
(市民1人当たり 3万8,890円)

歳入 678億8,608万円
基金(市の貯金)から繰り入れた金額²⁾
(市民1人当たり34万3,463円)

繰入金 19億1,565万円 [2.8%]
基金(市の貯金)から繰り入れた金額²⁾
(市民1人当たり 9,692円)

使用料・手数料・分担金・負担金 12億8,799万円 [1.9%]
保育料やごみ収集手数料など、皆さんに負担していただいた料金²⁾
(市民1人当たり 6,516円)

その他 29億2,229万円 [4.3%]
前年度から当該年度に持ち越された繰越金、財産売却収入や寄附金²⁾
(市民1人当たり 1万4,785円)



民生費 315億7,974万円 [47.5%]
子どもやお年寄り、体の不自由な方などの福祉のために
【主要事業】生活保護費、子ども手当、福祉会館、児童センターの整備、障害者総合支援センターの建設。
(市民1人当たり 15万9,774円)

土木費 71億5,152万円 [10.8%]
道路や公園などの住環境を整備するために
【主要事業】都市計画道路、一般排水施設、公園の整備²⁾
(市民1人当たり 3万6,182円)

総務費 69億6,763万円 [10.5%]
行政の運営や市税の賦課・徴収、市報発行などのために
【主要事業】保谷庁舎敷地の整備²⁾
(市民1人当たり 3万5,252円)

歳出 664億2,810万円
学校、公民館、体育施設などの整備や教育の振興のために
【主要事業】完全給食設備の整備²⁾
(市民1人当たり 2万9,371円)

公債費 54億7,551万円 [8.2%]
市債返済のために
【主要事業】市債(長期借入金)などの返済
(市民1人当たり 2万7,703円)

衛生費 47億5,068万円 [7.2%]
ごみ収集、リサイクルや市民の健康のために
【主要事業】ごみ収集やリサイクルの費用、妊婦健康診査、予防接種の実施²⁾
(市民1人当たり 2万2,036円)

その他 46億9,784万円 [7.1%]
議会費、商工費、消防費²⁾
【主要事業】消防団詰所の整備²⁾
(市民1人当たり 2万3,768円)



平成23年度予算の執行状況(上半期)

平成23年度各会計予算の執行状況

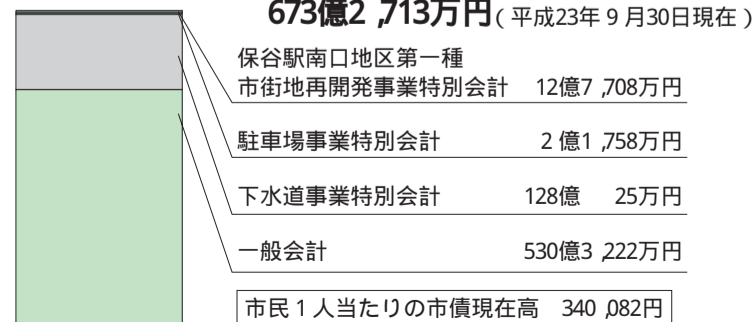
平成23年度一般会計当初予算は686億3,400万円、各特別会計当初予算合計は375億4,100万円、合わせて1,061億3,810万円でしたが、6月と9月に補正をした結果、9月30日の時点で一般会計は696億3,820万円、各特別会計合計は381億1,192万円、合わせて1,077億5,011万円となりました。一般会計の予算額における市民1人当たりの金額は351,756円です。

「市民1人当たり」は平成23年9月30日現在の西東京市の人口(197,973人)により計算しています。

会計名	当初予算額	補正予算額	予算額合計	歳入		歳出	
				収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	686億3,400万円	10億 420万円	696億3,820万円	308億7,313万円	44.3%	271億8,322万円	39.0%
国民健康保険	180億8,496万円	2億9,515万円	183億8,012万円	79億7,232万円	43.4%	75億 77万円	40.8%
下水道事業	39億6,179万円	5,088万円	40億1,268万円	19億1,680万円	47.8%	15億7,907万円	39.4%
中小企業従業員退職金等共済事業	1億7,430万円	3,178万円	2億 608万円	7,650万円	37.1%	3,098万円	15.0%
駐車場事業	1億6,631万円	693万円	1億7,324万円	7,082万円	40.9%	6,794万円	39.2%
介護保険	109億1,064万円	3,971万円	109億5,035万円	48億3,138万円	44.1%	45億 887万円	41.2%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	8億 921万円	1億 703万円	9億1,624万円	1億3,585万円	14.8%	1億1,914万円	13.0%
後期高齢者医療	33億9,689万円	7,633万円	34億7,322万円	15億9,419万円	45.9%	11億2,977万円	32.5%
小計(特別会計)	375億 410万円	6億 781万円	381億1,192万円	165億9,787万円	43.6%	149億3,654万円	39.2%
合計(一般会計+特別会計)	1,061億3,810万円	16億1,201万円	1,077億5,011万円	474億7,100万円	44.1%	421億1,976万円	39.1%

「老人保健(医療)特別会計」については、平成22年度をもって終了したため、平成23年度の予算額はありません。

市債現在高



財産の状況

区分	現在高	備考
土地	732,525㎡	
建物	327,220㎡	
出資による権利 ²⁾	1億2,562万円	団体への出資金 ²⁾
物品	785点	購入価格50万円以上の備品
債権	214万円	生活つなぎ資金貸付金
基金	101億円	財政調整基金など全18基金

市債状況

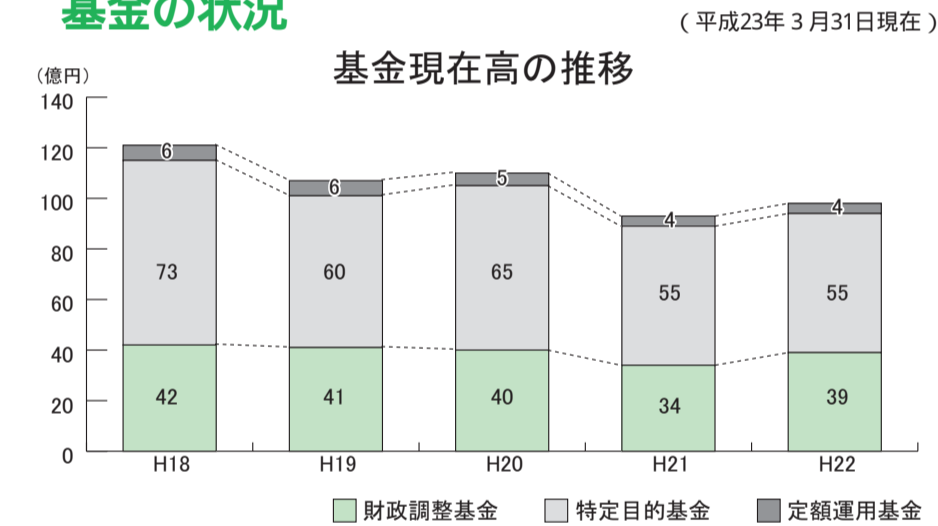
一般会計	(平成23年5月31日現在)			
	平成21年度末現在高(A)	平成22年度借入額(B)	平成22年度元金償還額(C)	平成22年度末現在高(A)+(B)-(C)
一般会計	513億6,045万円	86億 686万円	46億9,088万円	552億7,643万円
下水道事業特別会計	151億2,159万円	5億9,260万円	20億3,815万円	136億7,604万円
駐車場事業特別会計	2億9,039万円		4,802万円	2億4,237万円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	11億9,793万円	1億1,100万円	3,185万円	12億7,708万円
合計	679億7,037万円	93億1,046万円	68億 891万円	704億7,192万円

市債の平成22年度末現在高は、特別会計では前年度末から14億1,442万円減となったものの、一般会計では前年度末から39億1,597万円増となったことで、市全体では前年度末から25億155万円増の704億7,192万円となりました。これは、下水道事業特別会計において元金償還額が借入額を大きく上回ったものの、平成22年度が新市建設計画の最終年度にあたるため、一般会計および保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計において、借入額が元金償還額を大きく上回ったためです。

下水道事業特別会計においては、今後も償還が進むため市債残高は減少していき、一般会計においては、平成23年度までは増加しますが、その後は減少していく見込みです。

なお、元利償還金等の負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は6.3%、実質公債費比率は2.2%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

基金の状況



平成22年度の基金は、24億346万円を積み立てた一方、18億8,348万円を取り崩したことにより、平成22年度末現在高は98億3,124万円となり、前年度末より5億1,999万円増えました。年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金が前年度比4億7,535万円増えたことがその主な要因です。特定目的基金は使い道が定められている基金であり、平成22年度においても各々の目的に応じて積立や取り崩しを行いました。特定目的基金全体の平成22年度末現在高は前年度末と同額の55億円になりました。

国民健康保険事業の現況について

1 決算の状況

平成22年度国民健康保険特別会計の決算額は、平成22年度各会計の決算状況表のとおり2億9,515万円の形式上赤字となっておりますが、国民健康保険特別会計は、すでに赤字財政となっております。22年度も財源不足を補てんするため、一般会計から22億4,257万円の支援を受けており、かなり厳しい財政運営を強いられているのが現状です。

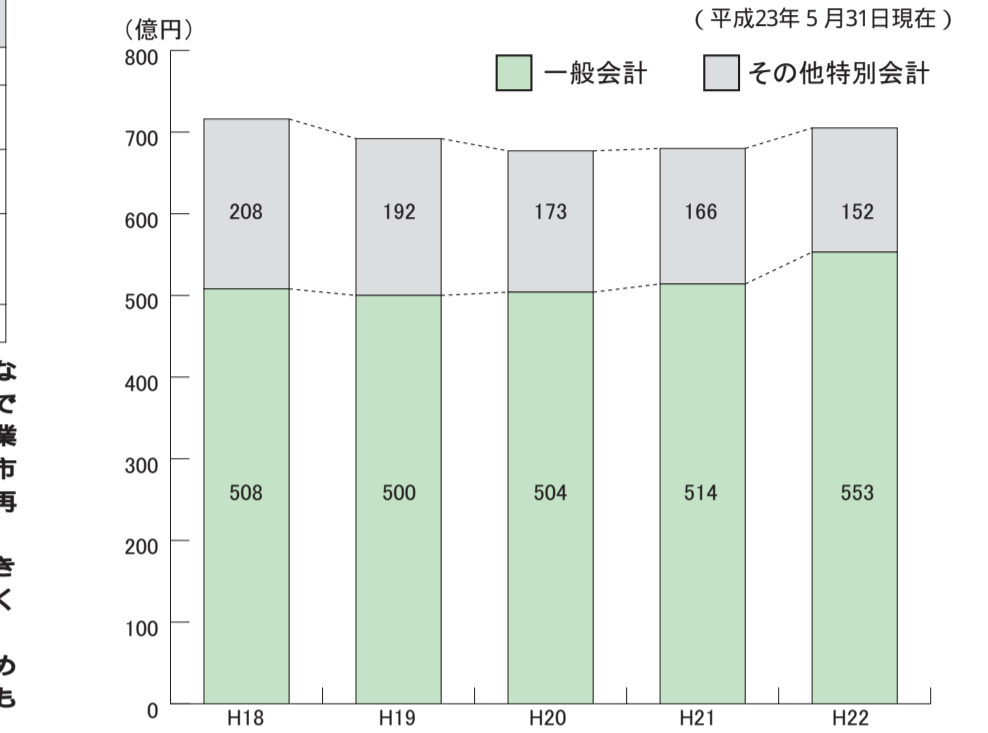
2 歳入

歳入は、前期高齢者交付金(28億5,923万円...16.7%)、国民健康保険料(40億2,441万円...23.5%)、国庫支出金(40億7,759万円...23.8%)、一般会計繰入金(29億3,962万円...17.2%)、共同事業交付金(14億4,116万円...8.4%)が主な財源で、全体の89.6%を占めています。なお、一般会計繰入金の中には、赤字補てんとしての財政支援分が含まれています。

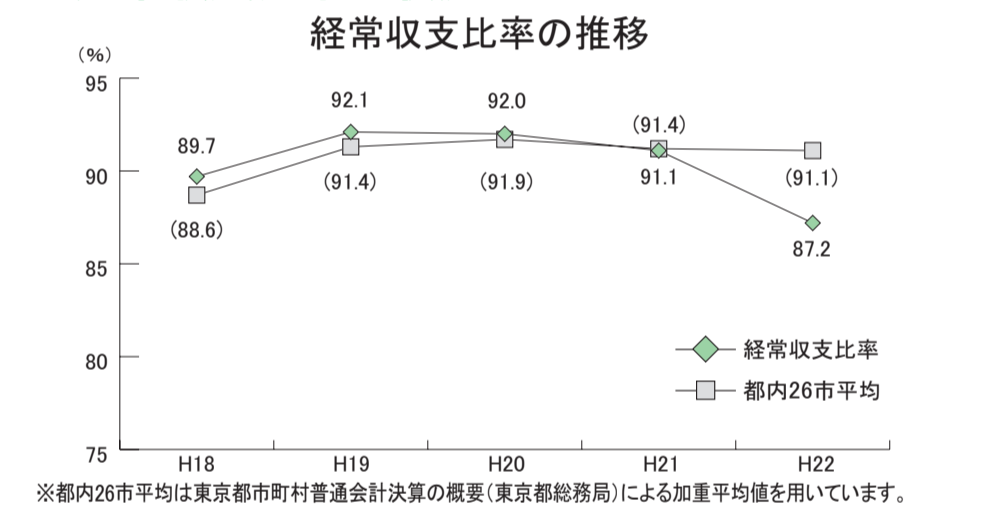
3 一般会計繰入金金の状況

一般会計繰入金には、国が認めている「法定内繰入金」と「法定外繰入金」があります。「法定内繰入金」は、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補てん分、出産育児一時金および運営に必要な事務的経費に充てるものです。平成22年度は6億9,704万円です。一方、「法定外繰入金」は、保険料の抑制などにより生じた不足財源を補て

市債現在高の推移(全会計)



経常収支比率の状況



※都内26市平均は東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど、市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

平成22年度の比率は前年度比3.9ポイント減の87.2%となり、都内26市平均を3.9ポイント下回りました。

んするために充てるものです。22年度は、21年度に比較し3億4,520万円増の22億4,257万円となり、市内1世帯当たり2万5,000円の負担となっています。

4 歳出

歳出は、保険給付費(117億7,390万円...69.9%)、後期高齢者支援金等(21億9,113万円...13.0%)、共同事業拠出金(15億1,900万円...8.9%)で、全体の91.8%を占めています。医療費総額は、一般被保険者、退職被保険者を合わせ、144億6,158万円で、うち被保険者負担分は、105億1,194万円となっています。

5 加入者の医療費状況

一般被保険者の加入者数は年平均5万1,927人、医療費総額は135億8,293万円、1人当たりの医療費は年間26万2,000円、退職被保険者の加入者数は2,771人、医療費総額は8億7,965万円、1人当たりの医療費は年間31万7,000円となっています。

西東京市の国民健康保険事業は、毎年増加する医療給付費などの歳出に対応する財源の確保が難しくなっており、引き続き厳しい財政状況となっております。加入者の皆さんご自身が健康管理に努めていただくとともに、厳しい財政状況の折、保険料の納付について、ご協力をお願いします。 保険年金課 ☎(☎042 - 460 - 9821)